

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	自己点検・評価を有効かつ効率的に行い、評価結果を公表するとともに大学運営の改善等に関わりつづけるシステムを確立する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
<p>自己点検・評価の改善に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1の(3)の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるところにより構築する各教育研究組織の体制と運動させつつ、それらの機能が効率的に発揮しうよう支援するとともに、全学的業務に係る自己点検・評価を実施することとする全学システムを確立する。 	<p>自己点検・評価の改善に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1の(3)の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるところにより構築する各教育研究組織の体制と運動させつつ、それらの機能が効率的に発揮しうよう支援するとともに、全学的業務に係る自己点検・評価を実施することとする評価室を設置する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学法人北海道大学評価規程において本学における評価の基本的事項を定め、評価室を設置した。その任務は、本学の点検及び評価の実施方針並びに実施基準等の策定、全学に係る点検及び評価の実施並びに結果の公表、教育研究組織への情報提供等の支援、自己点検評価の学外者による検証、法人評価及び認証評価に関することとした。 ・ 評価室においては、本学における評価の概要や評価室と各総長室・各部局等の役割分担等の全学的方針を取りまとめ、各部局等に周知するとともに、評価の観点・要素、評価のためのデータの一元集積方法等についての検討を行った。また、評価の基礎資料として、「研究者総覧」、「研究活動一覧」、「教育・管理運営・社会貢献活動一覧」を刊行、ホームページで公表するとともに、学生による授業アンケートを実施し、その結果を全体的に解析し公表した。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度に係る業務の実績を明らかにした報告書を適切かつ効率的に作成するために必要な方策について検討し、成案を得る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価室において、実績報告書の作成方法について検討し、年度計画の遂行を担当する各総長室等が原案を作成する。評価室は各総長室等間の連絡調整、根拠データの収集・集計・提供を行うとともに、最終的な取りまとめを担当する。評価室の下に各総長室等の評価担当者や評価室室員による作業調整会議を設置する等の作成方針を策定し、役員会の了承を得た。なお、同方針については平成17年度にその適切性、効率性について検証し、再度見直すこととしている。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用できる基盤を平成18年度中を目途に構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価室と連携しつつ評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積する担当事務組織として企画部に経営分析室を設置するとともに、当該データを評価に迅速かつ効率的に利用できる基盤構築の検討に着手する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年4月に企画部企画調整課に経営分析室を設置した。同室では評価室や各総長室と連携しつつ前項に記載した根拠データの収集・集計・提供を行うほか、本学の統計的な資料、自己点検関係の資料を取りまとめホームページ上で公開した。 ・ また、データを評価に迅速かつ効率的に利用できる基盤を構築するため、評価室の下にデータ集積・分析システムWGを設置し、先行大学の調査及び学内データ等の実態調査を実施し、基盤構築の基本方針を策定した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業アンケートの結果について、全体的に解析し、ホームページで公表した。また、「研究者総覧」、「研究活動一覧」、「教育・管理運営・社会貢献活動一覧」については冊子、ホームページ等で公表した。なお、各部局等においても、法学研究科・法学部、医学研究科・医学部、獣医学研究科・獣医学部、低温科学研究所、電子科学研究所、言語文化部、触媒化学研究センター、情報基盤センター、総合博物館、先端科学技術共同研究センター、量子集積エレクトロニクス研究センター、北方生物圏フィールド科学センター、保健管理センター及び体育指導センターにおいて点検・評価の結果を冊子あるいはホームページで公表した。 	
<p>評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前記の「自己点検・評価の改善に関する具体的方策」に掲げる全学システムの一環として、各種自己点検・評価並びに各事業年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果を 	<p>評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、その結果を全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に効果的に反映させられるようにするための方法及び体制の検討に着手 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度の実績報告書の作成方針を検討するに当たっては、評価結果を改善に効果的に反映させる方法及び体制とすべく検討した。実績報告書原案の作成は、年度計画の遂行を担当する各総長室等が担当することとし、年度計画の遂行状況を自ら管理・把握し、改善に効果的に反映させることができるものとした。 	

<p>分析し、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に効果的に反映させるための学内体制を確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するためのシステムをの1の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として検討し、平成18年度を目途に実施する。 教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価しインセンティブ付与に適切に結びつけるシステムをの3の「人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策」の一環として検討し、平成19年度を目途に実施する。 	<p>手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するためのシステムについて、の1の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として検討に着手する。 <p>(平成16年度は年度計画なし)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するためのシステムについて、既に傾斜配分を実施している他大学の実態を調査し、検討に着手した。 	
<p>ウエイト小計</p>			

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
2 情報公開の推進に関する目標

中期目標	国民に支えられる大学として社会に対する説明責任を果たすため、教育研究、組織運営など広範囲にわたる各種情報を広く公開・提供する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト	
<ul style="list-style-type: none"> 本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、広報資料及びホームページを活用して、より分かり易く公開・提供する。 本学の中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。 学外からの多様な問い合わせに応える方策として、ホームページ上にFAQ (Frequently Asked Question) を掲載するとともに、平成17年度中を目的にFAQに対応する学内体制を整備する。 世界に対して広く情報を発信するため、英文版のホームページの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、広報資料及びホームページを活用して、より分かり易く公開・提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> 本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、より分かり易く公開・提供するため、本学ホームページのトップ画面に、ヘッドラインニュースとして教育研究のトップニュースのほか、部局のニュースや話題性を重視したニュースを掲載した。また、学外への広報誌「リテラボリ」については、その構成を新しくし、本学の最新の研究動向などを分かり易く伝えた。なお、本学では平成11年から所属研究者の研究業績をデータベース化してホームページで公表しており、平成16年度においても情報を更新した。また、各教員の教育・管理運営・社会貢献活動についても一覧としてホームページで公表した。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 学外からの多様な問い合わせに応える方策として、ホームページ上にFAQ (Frequently Asked Question) を掲載するとともに、平成17年度中を目的にFAQに対応する学内体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学の中期目標、中期計画、年度計画等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。 		<ul style="list-style-type: none"> 本学の基本理念、長期目標のほか、中期目標、中期計画及び年度計画をホームページの「大学紹介」のリンクフィールドに掲載した。また、トップページの「役員室から」のリンクフィールドに本学運営組織図、役員等紹介、役員会審議事項及び各総長室の活動等を掲載し、本学の組織運営面に関する情報の発信を開始した。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 世界に対して広く情報を発信するため、英文版のホームページの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学外からの多様な問い合わせに応える方策として、平成17年度中を目的にホームページ上にFAQ (Frequently Asked Question) を掲載するための準備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> FAQのホームページ上の掲載方法について検討するとともに、公式メールアドレスに寄せられている質問内容等を集約し、想定される質問について整理した。なお、本学への質問は、入試日程や公開講座受講等の教育研究に関するものから、イチョウ並木の黄葉状況など、観光資源としての北海道大学への質問も多い。これらをカテゴリーに分け、各部署で作成した回答をもとにFAQを作成することとし、準備を行った。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 世界に対して広く情報を発信するため、研究業績データベースの拡充等により、英文情報の充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 研究業績データベースでは、本学の研究者情報や研究業績情報等を統合してデータベース化し、本学の教育研究支援を行うとともに、その情報をインターネットに公開することにより国内外の研究者、学生、受験志望者及びその他の利用者へ学術情報を発信している。平成15年度には国際化に対応するために研究業績データベースを拡充して研究者情報の英語版を作成したところであり、平成16年度からは各教員等による入力を開始した。そのほか、英文情報発信の強化のため、英語版「ニューズレター」を発刊し、国際交流協定締結校、帰国留学生、海外在住の本学関係者に対して送付している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 北大交流プラザ「エルムの森」を広報拠点の一つとして位置づけ、中学校・高等学校の生徒や一般市民等来学者に対するサービスを充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 北大交流プラザ「エルムの森」を引き続き広報拠点として運営するほか、北大構内を描き「二れの画家と呼ばれた富樫正雄画伯の油彩展」や「北大に咲く花」の水彩画展を開催する。また、外来者が増加する7月から8月にかけて土日開館を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 北大交流プラザ「エルムの森」は、市民等との交流拠点、広報拠点等の多目的スペースとして本年度の利用者が13,153名（昨年度実績7,284名）となった。「富樫正雄油彩画展」を6月2日から6月6日まで開催し、この開催期間中は1日平均利用者数が通常の約4倍の200名となった。なお、「北大に咲く花」の水彩画展については通年開催した。また、7月から8月には利用者の利便に配慮して土日開館を実施し、特に、8月には土日入館者が1日100名を超えるなど平均約80名の入館があった。 	
<ul style="list-style-type: none"> 「北海道大学東京オフィス」を拠点として、首都圏近郊における情報の発信と収集を充実させるほか、企業等との連携の促進及び同窓会組織との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道大学東京オフィス」を引き続き首都圏近郊における情報の発信と収集の拠点として運営するほか、平成16年度から設置した「キャリアセンター」 		<ul style="list-style-type: none"> 「北海道大学東京オフィス」を引き続き首都圏近郊における情報の発信と収集の拠点として運営し、キャリアセンターの東京での企業へのPR活動等を支援した。また、「北海道大学東京オフィス」の首都圏における産学官連携等に関する業務の機能強化を図り、全学的な研究戦略に関する 		

る。	と連携して学生に対する就職支援機能を充実させる。	情報の収集と提供及び各省庁や民間企業との連絡調整のために、東京オフィス内に産学官連携担当を配置した。	
		ウエイト小計	
		ウエイト総計	

〔ウエイト付けの理由〕



自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項**1. 評価室の設置**

本学は平成16年4月、法人化前に設置されていた全学点検評価委員会を廃止して、役員会の下に理事（副学長）を室長とする「評価室」を置き、役員補佐を1名配置した。評価室の役割としては、法人評価、認証評価に関わる業務とともに、全学的な点検評価の実施、及び部局等で行われる自己点検評価に関する支援（学内外のデータ収集・分析と資料提供等）に重点が置かれている。なお、評価室を他の総長室から独立して設置したのは、各総長室がそれぞれ企画・立案・遂行する本学の諸事業に対しても、公正な評価の視点を提供するためであり、これが本学の評価室の在り方の特徴となっている。

2. データベース構築検討と経営分析室の設置

評価室の下に「データ集積・分析システムワーキング・グループ」を設置し、自己点検評価、法人評価、認証評価等に必要不可欠なデータを一元的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用するためのシステムを平成18年度中を目途に構築すべく検討を開始した。

また、評価室と連携して、評価に必要な不可欠なデータを集約・蓄積する事務組織として企画部企画調整課に経営分析室を設置した。

3. 授業アンケートの継続と妥当性検証の実施

本学では全国の大学に先駆けて平成11年度から、全学的に学生による授業アンケートを実施しており、全学教育から学部専門教育までの授業の改善に資してきた。平成16年度も継続したが、この授業アンケートは記入者が匿名であるため、評価室で、妥当性検証の必要性が指摘された。その検証のため、平成16年度後期において、アンケート対象の一部の授業（全学教育科目・学部専門科目から計24科目、延べ受講学生1,293人）で、受講学生と担当教員の了承のもとに、記名アンケートを実施・回収し、これとは別に当該授業担当教員による受講学生の出席状況・成績評価の提出を求めた。この特別版アンケートは他の通常アンケートと同時期（平成17年3月）に実施した。その内容分析は平成17年度に行う予定としている。

4. 株式会社電通北海道との包括連携協定の締結

平成17年2月にトータル・コミュニケーション・サービスの大手である株式会社電通北海道との包括連携協定を締結し、本学の広報体制の整備や北大ブランドの確立に向けて具体的取組を開始した。この協定により、相互の連携を通して、本学が有する研究（知的財産）や人材と電通北海道及び電通グループが保有するコミュニケーション領域全般についてのノウハウを活用しあい、北海道における産学の新しい価値創造、すなわち「21世紀のBe ambitious」の実現を目指している。

また、平成17年4月から1年間、学内公募で選考した職員1名を電通グループに派遣し、同社が実施するプログラムを通じて広報のスペシャリストを育成して、本学のよりよい広報体制作りを図っていくこととした。